

2026～2027 SHIKI WEEKLY

国際ロータリー 第2570地区 第2グループ



持続可能な
インパクトを
生み出そう

志木ロータリークラブ

2026-27年度 国際ロータリー 会長 オラインカ・ハキム・ハバロラ 「CREATE LASTING IMPACT」
2026-27年度 第2570地区 ガバナー 原島 生慈 「ロータリー活動に誇りを！」
2026-27年度 志木ロータリークラブ 会長 國分 学 「志木SHIKIプライド」

第2479回 例会

2026-8-26

- ◎司会 末富 啓道 副会長
- ◎点鐘 國分 学 会長
- ◎ソング それでこそロータリー
- ◎ソングリーダー 宮川 慎太郎 会員
- ◎四つのテスト 宮川 慎太郎 会員
- ◎ゲスト

北城 飛鳥 様(経済産業省関東経済産業局 産業部流通・サービス産業課長 地域ブランド展開支援室長・商業振興室長)

池ノ内 茂生 様(日本ボーイスカウト志木第一団 団委員長)

中村 和子 様(志木おやこ劇場代表)

新会員予定者 岩下 悟朗 様



朝晩はほんの少し秋の気配も感じられるようになってまいりましたが、夏の疲れが出やすい時期でもございます。会員の皆様におかれましては、体調管理に充分お気をつけいただき、本日も美味しいお食事とともに、元気に有意義な時間を過ごしてまいりたいと思います。

さて、本日「26日」という日にちなみ、ロータリーの歴史と今月のテーマについて少し触れさせていただきたいと思います。

実は、日本のロータリーの歴史を紐解きますと、今から92年前の昭和9年、1934年の3月26日は、日本のロータリーの父である米山梅吉翁が、台湾に初となる「台北ロータリークラブ」を設立するため、現地に到着した歴史的な日でもあります。

当時、まだロータリーの輪がアジアに広がり始めたばかりの頃、米山翁たちは情熱を持って海を渡り、新しい仲間と手を取り合って新たなクラブの芽を育みました。

そして、私たちが過ごすこの8月は、国際ロータリーの特別月間「会員増強・新クラブ結



ソングリーダー・四つのテスト 宮川 慎太郎会員

「会長挨拶」

会長 國分 学

皆様、こんにちは！

8月も最後の週となりましたが、まだまだ厳しい残暑が続いております。日中の日差しの強さや外の熱気の中、本日もお仕事の合間を縫って例会へとお集まりいただき、誠にありがとうございます。

8 月は「会員増強・新クラブ結成推進月間」です

成推進月間」です。我が志木ロータリークラブでも、今期はすでに素晴らしい新会員をお迎えし、高橋良委員長率いる増強委員会を中心に、純増3名という目標に向けて順調な一歩を踏み出しております。

90年以上前に米山翁が新たな地で仲間の輪を広げたように、私たちもこの志木の街で「志木 SHIKI プライド」に共感してくれる新しい仲間を温かく迎え入れ、クラブの歯車をさらに力強く回してまいりましょう。

来週からは早くも9月に入り、基本的教育と識字率向上月間、そして秋の奉仕活動のシーズンへと向かっていきます。

まだまだ暑さは残りますが、お互いに顔を合わせ、前向きな刺激を与え合えるこの例会の場を「来たくなる場所」として大切にしながら、役員・会員一丸となって楽しく活動を進めてまいりたいと思います。

それでは、本日の例会もどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

「幹事報告」 幹事 影山 和良

1. みつばすみれ学園運動会案内受信

○日時：令和8年10月24日（土）10：00～13：00

場所：志木市立宗岡第三小学校 体育館

「協賛金・助成金贈呈」 会長 國分 学



ボーイスカウト志木第一団団委員長・池ノ内茂生様、志木おやこ劇場・中村和子様、川と街をきれいにする運動推進協議会・市之瀬正靖会長へ協賛金・助成金を贈呈しました。

「委員会報告」

●親睦委員会 スポーツ担当 為井公拓会員



10月14日に志木 RC、朝霞青年会議所、経済同友会との合同ゴルフコンペが開催されます。また、10月29日には富士見 RC との合同ゴルフコンペが開催されます。どちらも練習と予定を調整のうえ、ご参加をお願いします。

●ロータリー財団

遠藤 貴博 会員



ロータリー財団よりご案内です。11月1日、森林公園にて「日本スリーデーマーチ」が開催されます。昨年は志木から10名以上が参加しています。ぜひご家族やご友人もお誘い合わせの上、多くの皆様にご参加いただき、ポリオ撲滅にご協力をお願いいたします。

「卓話者紹介」 高嶋 英一 会員

本日の講師は、経済産業省関東経済産業局産業部流通・サービス産業課長の北城飛鳥様です。北城様は平成9年に入局後、本省や日本台湾交流協会への出向、地方自治体の地方版総合戦略策定支援など幅広い業務に携わられました。現在は、地域ブランド展開や商業振興など、広域関東圏の地域経済活性化に関する業務を担われています。本日は貴重なお話を伺えることを楽しみにしております。

8 月は「会員増強・新クラブ結成推進月間」です

「卓 話」

「官民共創によるまちづくり」

経済産業省関東経済産業局
産業部流通・サービス産業課長
地域ブランド展開支援室長・商業振興室長
北城 飛鳥 様



関東経済産業局の北城です。今日は「官民共創によるまちづくり」というテーマで、これまで私がいろいろな地域を見てきた中で感じたことや、実際に取り組まれている事例を紹介しながら、お話をさせていただきたいと思います。

私は役所に入って 30 年ほどになりますが、関東経済産業局では、関東甲信越の 1 都 10 県を担当しています。首都圏のような非常に都会の地域もあれば、佐渡のような離島もあり、さまざまな地域において、その特徴を生かしたまちづくりが行われています。

皆さん、「まちづくり」と聞くと、再開発や道路整備など、都市のハード整備を思い浮かべる方も多いと思います。ただ、まちづくりというのは、それだけではありません。住民の皆さんが主体的に関わり、ハード整備だけではなく、イベントやコミュニティ活動などのソフト事業も一体となって、持続可能な地域社会をつくっていくことだと私は考えています。

では、なぜ今、まちづくりが必要なのでしょう。皆さんご承知のとおり、日本は少子高齢化が進んでいます。2070 年には人口が約 8,700 万人まで減少するとされています。人口が減ると、商圈が縮小し、人材不足が進み、生活サービスを維持することも難しくなります。そして、地域のコミュニティも少しずつ希薄になっていきます。

これは住民の皆さんだけの問題ではありません。経営者の皆さんも、人材不足や後継者不足という問題に、すでに直面されていると思います。企業が廃業していけば、サプライチェーンや地域のインフラを維持することも難しくなり、結果として地域経済そのものが縮小してしまいます。

そう考えると、経営者と地域は、実は同じ課題を抱えている「運命共同体」なのではないかと思います。地域が元気でなければ企業も成長できませんし、企業が元気でなければ地域も維持できません。だからこそ、民間企業がまちづくりに関わるのが重要になってきます。

行政だけでまちづくりのすべてを担うことにも限界があります。人口減少や税収の減少によって、自治体が単独で公共インフラや地域サービスを維持することは、今後ますます難しくなります。民間企業が持っている柔軟な発想や経営ノウハウを地域づくりに取り入れていく必要があります。

企業にとっても、まちづくりに関わるメリットがあります。例えば、地域の課題を解決する取り組みを通じて、新しい商品やサービス、新しいビジネスモデルを生み出すことができます。また、地域社会に貢献している企業であるということは、特に若い世代の人材を確保するうえでも大きな魅力になります。従業員の地域への愛着や会社へのエンゲージメントを高めることにもつながりますし、企業のブランド価値や信頼を高めることにもつながります。

もちろん、こうした活動は短期的に見れば、すぐに企業の利益になるものではないかもしれませんが、中長期的に考えれば、企業価値を高める非常に重要な取り組みだと思っています。

なお、これからのまちづくりでは、地域に住んでいる人だけを対象にするのではなく、地域の外から人を呼び込むという視点も非常に重要になります。地域内で暮らしてもらい、地域内で消費してもらっただけでは、人口が減っていく中で、いずれ限界が来ます。外から人を呼び込み、地域を回遊してもらい、地域でお金を使ってもらう。そういう仕組みをつ

8 月は「会員増強・新クラブ結成推進月間」です

くっていく必要があります。

今日は、その具体的な事例として、前橋市、鹿嶋市、静岡市の三つをご紹介します。

まず前橋市です。前橋では「太陽の会」という地元企業の経営者による組織がまちづくりの中心になっています。現在は1社年間50万円の寄付を集め、65社ほどが参加し、3,000万円を超える規模でまちづくりを支えています。ただ、経営者だけでは実際の事業を動かすことが難しいので、「前橋まちなかエージェンシー (MMA)」や「前橋デザインコミッション (MDC)」などと連携して、それぞれが役割を分担しています。MMA は空き店舗の再生やシェアオフィス、イベントなどを行う一方、MDC が行政や地権者との調整、ハード整備なども進めています。

前橋が非常に特徴的なのは、まちのビジョンそのものを民間がつくったことです。また、中心市街地の馬場川通りについても、民間が多額の寄付をして整備しています。行政だけで進めるよりも、民間が主体となることで、スピード感を持って事業を進めています。

さらに、廃業した旅館を再生してホテルをつくったり、空き店舗に飲食店や本屋を誘致したりすることで、人が訪れる場所をつくっています。ブックフェスや国際芸術祭なども開催し、来てもらうだけではなく、地域を回遊してもらう仕組みもつくっています。

二つ目は、鹿嶋市です。こちらはスポーツを起点としたまちづくりです。鹿島アントラーズのホームタウンでは人口減少が進んでおり、地域が衰退すれば、当然ファンも減ってしまいます。そこで、アントラーズ経営者個人がまちづくり会社を立ち上げ、地域活性化や産業振興に取り組んでいます。

スポーツバーを交流や起業のきっかけとなる場として活用したり、試合を見に来る首都圏のサポーターに地域で宿泊してもらうためのグランピング施設を整備したりしています。また、キッチンカーを使って、飲食店を始めた人がまずチャレンジできる場もつくっています。スポーツが持っているブランド力や、人を応援したくなる力を地域づくりに生かしているわけです。

三つ目が静岡市です。こちらは商店街の空き

店舗、特に2階や3階の空きスペースを宿泊施設にリノベーションする取り組みです。宿泊してもらうだけではなく、周辺の飲食店や観光施設を利用してもらい、地域を回遊してもらうことで、地域経済につなげています。宿泊客の約半数がインバウンドということで、地域外から人を呼び込むという点でも成果が出ています。

こうした三つの事例を見てみると、成功するまちづくりには、共通する三つのポイントがあると思います。

一つ目は、「稼ぐ核」をつくることです。ホテルや商業施設など、補助金に頼らず、事業として収益を生み出すものをまずつくること。

二つ目は、人の流れをつくることです。イベントや観光、スポーツなどを活用して人を呼び込み、その人たちに地域を回遊してもらい、滞在時間を延ばして、地域全体に経済効果を波及させていくことです。

そして三つ目が、官民連携です。行政だけでも、企業だけでも、まちづくりはできません。それぞれが得意なことを担い、多様な人たちを巻き込みながら進めていくことが重要です。

さらに、もう一つ大切なのが、民間側に「キーパーソン」がいることです。前橋には「太陽の会」、鹿嶋にはアントラーズ関係者、静岡には地域の不動産事業者など、それぞれ地域を良くしたいという強い思いを持った人がいて、その人を中心としたネットワークが取り組みを動かしています。

最後に、私がお伝えしたいのは、まちづくりは行政がやるものでも、誰かに任せるものでもないということです。そこに住んでいる皆さん、そして地域で事業を営んでいる皆さんがつくっていくものです。

人口減少そのものを避けることはできません。しかし、その中で魅力のある地域、人が集まる地域をつくることはできます。そのためには、行政だけでも、企業だけでもなく、官と民が力を合わせて地域の未来に投資していくことが大切です。

そして、その中心にいるのは、まさに地域の企業の皆さんだと思います。「地域を良くすることが、自社の未来を良くすることにつながる」という視点を持っていただき、ぜひここ

8 月 は 「 会 員 増 強 ・ 新 ク ラ ブ 結 成 推 進 月 間 」 で す

志木の地域から、新しいまちづくりの取り組みを生み出していただければ、私としても大変うれしく思います。

本日は長時間、ご清聴いただきまして、ありがとうございました。

(紙面の都合上、一部内容を編集のうえ掲載しております)

